## 平成 22 年度事業計画

### . はじめに

(財)心臓血管研究所(以下、心研)はわが国における循環器疾患に関する医療の向上を目的に、付属病院と一体となり、臨床に立脚した医学的研究を推進している。

臨床に直結する研究成果を継続的に社会に発信し、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献している。

付属病院は臨床医学研究の基盤を形成するとともに、最良の医療を提供し、循環器疾患患者の QOL向上による幸せの実現を使命としている。

また、地域医療への貢献、予防医療による循環器疾患の減少にも積極的に取り組んでいる。

## . 平成 21 年度概況

平成 21 年度においては、「新築移転計画」の円滑な遂行に向けて、建築工事の着工、医療機器・ 什器の選定、新病院情報システムの先行稼動、などの準備作業を進めた。今後のスケジュールは、 平成 22 年 11 月に建物の竣工、平成 23 年 2 月に新棟での開業、を予定している。

研究活動に関しては、研究本部長を中心とする組織研究活動を推進し、平成 21 年度の日本循環器学会総会において、心研データベース関連の演題採択が昨年度の 23 題を大きく超える 34 題に及ぶなど、飛躍的な成果となった。また過年度に引き続き、治験や大規模臨床試験にも積極的に参加した。

付属病院の運営に関しては、診療収入が予算に比較し落ち込むものの、材料費を中心としたコスト削減努力などの結果、事業活動収支差額は予算を達成できる見通しである。

				単位∶百万円
			21年度	
		予算	決算見込	予算対比
事業	<b>美活動収入</b>	5,219	5,132	87
Ì	<b>诊療事業収入</b>	4,275	4,186	88
됱	寄付金収入	817	827	10
7	その他収入	127	118	9
事業	 美活動支出	4,606	4,461	145
Į	事業費支出	4,477	4,334	143
	人件費支出	1,485	1,433	52
	材料費支出	2,137	2,091	46
	その他支出	856	810	46
Î	管理費支出	129	127	1
事業	美活動収支差額	613	670	57

### [新築移転関係]

新築移転計画の円滑な遂行に向けて、以下の検討を行った。

#### 1.建物の建築

平成21年8月に工事に着工し、年度内に予定していた工事はスケジュール通り進捗した。また、工事の進捗に合わせて、諸室の仕様および建物設備の仕様の細部を決定した。

#### 2. 医療機器・什器備品の選定

新棟の設計・施工に影響を与える大型医療機器を中心に選定した。また、什器の選定を 開始した。

### 3.新病院情報システムの構築

新棟への移転に先立ち、平成22年2月より新病院情報システムの稼動を開始した。

### [研究活動]

「付属病院を有する研究所としての利点を生かした偏りのない豊富な臨床例をデータベース化 (Shinken Database) し、組織的活用を推進する」「臨床試験(治験・メガトライアル)に積極的に参加、推進する」の二点を基本方針とし、研究本部の下に臨床データベースユニット、臨床試験ユニット、不整脈ユニット、心不全ユニット、冠動脈疾患ユニット、外科治療ユニット、基礎研究ユニットの7ユニットで構成された組織研究を遂行した。平成21年度には、Shinken Databaseからの研究成果を日本循環器学会総会に計45題応募し、うち34題が採択されている(採択率76%)

また、学会主催医師主導型臨床試験であるJ-RHYTHM 試験の事務局を運営するとともに、3件の医師主導型大規模臨床試験に参加中であり、新規薬物・機器開発に関連する治験として心房細動に関する治験を2件(第 ・第 相各1件) 冠動脈疾患に関する治験を5件(第 相1件、第 相4件)施行した。

#### [付属病院]

診療活動においては、「医療の質の向上」「医療安全の向上」「患者サービスの向上」「診療連携活動の強化」等の重点課題に取り組んだ。

診療事業収入は、新病院情報システムの稼動に伴う一時的な診療抑制の影響などにより、予算を下回る見通しであるが、材料費支出の削減などの取り組みの結果、事業活動収支差額については、予算を達成できる見通しである。

また、Shinken Database の有用性を高めるために、初診患者の理解と協力を得て、長期予後調査に関する承諾の取得に注力した。

## . 平成22年度運営方針

#### [研究活動]

1. 心研データベース (Shinken Database) に関する活動

心研では、Evidence-based Medicine の時代において、わが国において不足する「日本人循環器疾患患者の大規模前向きコホート研究」を平成16 年度(2004 年度)より開始した。日本循環器学会総会でのShinken Database関連の採択演題数は、平成18年度4演題、平成19年度11演題、平成20年度は23題、平成21年度34題と年々着実に増加している。なお平成21年度にこのコホート集団が1万例を突破し、現時点で本研究開始10年間での2万例蓄積を新たな目標としている。本研究活動成果の発信はこれまで同様、不整脈分野、心不全分野、冠動脈疾患分野、外科治療分野の全分野に広がるものを目指す。

#### (1) 臨床データベースユニットの取り組み

日本人循環器疾患患者の予後調査を主軸とする大規模前向きコホート研究(Shinken Database)は、当研究所付属病院初診患者全員を対象とし、継続的に院内で得られた臨床データすべてを結合しながら、定期的な予後調査を実施し、当研究所付属病院のもつ循環器診療のインフラと経験すべてを研究財産として利用するものである。平成22年度は、平成22年2月電子カルテ導入に伴い、作業工程の見直しを含めたデータベースの再構築を行う。

#### (2) 不整脈ユニット

研究テーマ : 日本人心房細動の長期予後規定因子の検討

背景ならびに研究手法:日本人の高齢化が進むにつれ、不整脈の代表とされる心房細動の

罹患率が増加し、医療課題としての重要性が増している。実際に Shinken Database では初診患者の 10 数%が心房細動を合併してい る。すでにこのような患者の短期的生命予後とその規定因子を報 告したが、心房細動は慢性疾患であり短期的な予後だけでなく長 期的予後を見据えた治療戦略が必要である。そこで平成 22 年度は 平均観察期間の延長、患者数の増加を得た現時点で、あらためて 長期予後、その規定因子の見直しを行う。本研究対象は約 2000 名

という本邦では最大規模の調査研究となる。

研究テーマ : 心房細動罹患と生活習慣の関係に関する検討

背景ならびに研究手法: Shinken Database では随時当院初診心房細動患者の背景因子に関

する検討を行っているが、平成 21 年度には偶然に体格と心房細動 罹患が密接に関与するという結果を見いだした。平成 22 年度は同 様な心房細動に関する基礎的データとして、心房細動患者の生活

習慣指標因子に関する網羅的解析を行う。

成果目標 : American Heart Association、日本循環器学会、日本心電学会、

日本不整脈学会での発表、ならびに英文原著論文として公表する予

定である。

#### (3)心不全ユニット

<u>研究テーマ</u> : 日本人心不全患者の mortality と morbidity における慢性腎疾患

と酸化ストレスの意義

<u>背景ならびに研究手法</u>: 平成 21 年度は、Shinken Database 2004-08 で心不全と診断された

1543 例のうち約 68%が正常の左室収縮能を有しており、左室収縮能の正常例は低下例に比較して、その後の生存率が良好であること、また心不全症例のうち慢性腎疾患(CKD)の合併例(36%)は、非合併例に比較しその後の生存率が低く、心不全入院率が有意に高いことを明らかにした。平成22年度は、より多くの対象例を用い、心不全の原疾患毎に、左室収縮能、CKDの程度、BNP等の因子とその後の生命予後の関係を解明する。一方、酸化ストレスのマーカー

として近年イソプラスタンが注目されているが、心不全の病態にど のように関与しているかに関しては今まで十分に解明されていな

3

かった。Shinken Database 2008 の対象で尿中イソプラスタンと心不全の関係を検討したところ、心不全患者は尿中イソプラスタン濃度が有意に高いことが判明しており、平成22年度は、心不全患者において、尿中イソプラスタン濃度と生命予後の関係を調査する。

研究テーマ : 日本人心不全患者における運動時の呼吸循環応答

背景ならびに研究手法:心不全患者は心不全の重症化とともに運動中の呼吸循環応答が異

常になり、運動能が低下することが知られており、呼吸循環応答の 異常と運動能の低下は生命予後の不良と密接に関連している。平成 22年度はShinken Databaseを用い、左室収縮能、左室拡張能と運

動時の呼吸循環応答の関係を解析する。

成果目標:日本循環器学会、欧米の主要学会での発表、ならびに英文原著論

文での発表を目指す。

(4) 冠動脈疾患ユニット

<u>研究テーマ</u> : 日本人冠動脈疾患における積極的血行再建術施行の予後の検討

背景ならびに研究手法:近年、高齢化、食生活の欧米化などにより、日本においても冠動

脈疾患患者の増加は著しいものがある。その治療として経皮的冠血 行再建術施行件数は年々増加しており、現在は世界2位の件数に達

している。当施設においては、厳格な虚血評価を行い、虚血の存在が証明され、血行再建術の適応と考えられた場合、積極的に血行再

建術を施行している。冠動脈疾患ユニットでは、Shinken Database を用いて、積極的血行再建術後の予後を検討し、従来報告のあった

薬物治療後の予後と比較する。

成果目標 : American Heart Association、American College of Cardiology、

日本循環器学会、日本インターベンション学会での発表、ならびに

英文原著論文として公表する予定である。

(5)外科ユニット

研究テーマ: 三尖弁閉鎖不全症の外科治療成績:

<u>背景ならびに研究手法</u>:従来、僧帽弁疾患に付随する二次的疾患として重要性は低いと見

られていた三尖弁閉鎖不全症であるが、その病因・病態は決して単純なものでは無い。外科ユニットでは三尖弁輪形成術の手術成績を昨年発表し、三尖弁形成術・三尖弁置換術の意義を検討した。本年度は、三尖弁閉鎖不全症を有する患者の経過を原疾患別に、また外科治療患者の経過を術式別(弁輪縫縮術、弁輪形成術、弁置換術)および疾患別(拡張型心筋症、僧帽弁閉鎖不全症に伴う二次性、特発性)に検討し、手術治療の意義、弁輪形成術の人工弁輪による成績の違いおよび拡張型心筋症における三尖弁置換術の意義を明ら

かにする。

研究テーマ : 冠動脈バイパス術における遊離胃大網動脈の意義

背景ならびに研究手法:従来 in-situ graft として用いられていた胃大網動脈には、中等

度病変に対する長期成績の低下(flow competition) や到達領域の

限定(下壁冠動脈がほとんど、稀に前壁)の問題が指摘されている。 そこで、Shinken Databaseを用いて、遊離胃大網動脈を用いた冠動脈バイパス術を施行した患者の中期成績(1~5年)を明らかにする。

成果目標

:日本胸部外科学会、日本心臓血管外科学会、日本循環器学会、欧米の主要学会での発表、並びに英文原著論文での発表を目指す。

#### 2. 臨床試験ユニット

平成21年度は(1)医師主導型大規模臨床試験であるJ-RHYTHM ・ 試験事務局運営、(2)医師主導型大規模臨床試験3件の実施:J-RHYTHM 、J-RHYTHM Registry、JPPP 試験、(3)薬剤溶出型冠動脈ステントの治験3件、心房細動を対象とした第 相治験2件、冠動脈疾患を対象とした第 相、第 相治験それぞれ各1件の合計7件の治験を実施した。

平成 22 年度は、平成 21 年度より継続している長期大規模臨床試験および治験の実施に加え、 冠動脈疾患に関連する新たな治験を 3 つ予定している。また、現在「臨床研究に関する倫理指 針」が求める臨床研究に対する CRC のサポートに答えるべく、不整脈関連、冠動脈疾患を中心 とした大規模臨床試験のデータ入力等を含むサポートを実施する。

平成 21 年度実施した治験

SR25990C 第 相試験 (平成 22 年度継続)

PLATINUM 臨床試験(平成22年度継続)

DU-176b 第 相試験 (平成 22 年度継続)

Apixaban (ACS 対象)後期第 相試験(平成22年度継続)

MDT-4107 臨床試験 (平成 22 年度継続)

NTC-801 第 相試験(終了)

TRE-956 継続試験(平成 22 年度継続)

平成 22 年度新たに実施予定の治験

MDT-4107 継続試験

PLATINUM Japan SV 試験

薬剤溶出ステントに関する治験(予定)

#### 3. 基礎研究ユニット

基礎研究ユニットは臨床に直結した基礎研究を行うユニットであり、具体的には(1)新しい治療法の開発をめざす実験動物を用いた基礎研究、ならびに(2)手術摘出標本を代表とするヒト標本の解析を通じて新たな知見創出を行う基礎研究の二つを柱とした研究を行っている。平成22年度は、心房細動で活性化される心房線維芽細胞を研究課題とし、炎症機転に伴い出現する線維芽細胞活性化の原因、由来を検討する。基礎研究は、若い世代に科学として医学の考え方を伝えるという重要な役目も担っている。現在、当ユニットには3名のvisiting fellow(帝京大、日本医大、日大より)を擁しており、引き続き若年研究者育成として他施設からのvisiting fellow受け入れに努力する。

#### [付属病院]

平成22年度は、新棟への移転・開業という大きなイベントを予定している。

患者さんをはじめとした関係各位へご迷惑を掛けないよう留意のうえ、新棟での開業に向けた手順を

スケジュールに則り遂行する。

また新棟において、当院が提供する医療の質およびサービスの更なる向上を実現すべく、具体的課題 に取り組む。

#### 1. 新棟の竣工および移転

- 平成22年11月の新棟の竣工に向けて、研究所および付属病院の機能が十分に発揮できるよう、 建物および各種設備の仕様を確認する。
- 平成23年2月に予定する新棟での開業に向けて、新棟への移転を実施する。新棟への移転が、 患者さんおよび連携先医療機関のご迷惑とならないよう、必要な対策を実施する。 具体的には、移転日や最寄り駅からの道順の周知、移転作業に伴う休診期間の短期化、などに 取り組む。

#### 2. 新棟の開業および安定稼動

- 患者さんの利益の向上、および患者さんのより良い生活の実現、に向けて、現在提供している 医療サービスの内容を検証し、必要な改善を実施する。
  - 具体的には、現在実施しているクリニカルパスの内容の見直し、新たなクリニカルパスの策定、 などに取り組む。
- 地域医療の向上、および予防医療の推進に向けて、近隣住民、近隣医療機関、および地元医師会に対し、循環器疾患の治療および予防に関する情報を提供する。
  - 具体的には、患者さん紹介元の医療機関との情報連携の強化、近隣住民や近隣医療機関向けセミナーの実施、などに取り組む。
- 新棟の開業後、速やかに医療サービスが提供できるよう、現状の業務手順を検証し、必要な対策を実施する。
  - 具体的には、平成22年2月より稼動した新システムの定着および改良、新棟における業務手順の事前検討、などに取り組む。

### 3. 医療安全の向上

• 医療安全の向上に向けて、医療安全に関する組織体制および活動内容を検証し、必要な対策を実施する。

具体的には、医療安全に係る委員会の機能強化、医療安全情報の院内伝達方法の整理、などに 取り組む。

# 平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

	科 目	予算	前年度予算額	増減備
業活動収	支の部			
1 . 事業				
基	本 財 産 運 用 収 入	6,400	9,550	3,150
	基本財産利息収入	( 6,400 )	( 9,430 )	3,030
	基本財産賃貸料収入	( - )	( 120 )	120
特	定資産運用収入	11,400	28,600	17,200
	特定資産利息収入	( 11,400 )	( 28,600 )	17,200
診	療 事 業 収 入	3,838,396	4,274,633	436,237
	入院診療収入	( 2,826,996 )	( 3,168,330 )	341,334
	うち室料差額収入	( 130,120 )	( 145,840 )	15,720
	外 来 診 療 収 入	( 1,011,760 )	( 1,124,040 )	112,280
	その他の医業収入	( 7,718 )	( 7,500)	218
	査 定 減	( 8,078 )	( 25,237 )	17,159
寄	付 金 収 入	647,000	817,000	170,000
	一般研究寄付金収入	( 7,000 )	( 7,000 )	-
	特定研究寄付金収入	( 10,000 )	( 10,000 )	-
	指定寄付金収入	( 630,000 )	( 800,000 )	170,000
<del>₩</del>	究 受 託 収 入	44,600	66,900	22,300
雑	収 入	13,700	22,168	8,468
	駐車場収入	( 9,600)	( 10,900 )	1,300
	土 地 貸 付 収 入	( - )	( 7,368)	7,368
	受取利息収入	( 1,200 )	( 1,600 )	400
	雑 収 入	( 2,900 )	( 2,300 )	600
事業活	動収入計	4,561,496	5,218,851	657,355

# 平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

	科		目			3	予 算	前年度予算額	増減	備
業活	動収支	の部								
2 .	事業活	動支出								
	事	業	<b></b>	支	出	4	,407,562	4,477,440	69,878	
	人	件	費	支	出		1,638,531	1,484,800	153,731	
		給料	料	支	出	(	1,199,425 )	( 1,032,700 )	166,725	
		賞	5	支	出	(	249,000 )	( 267,400 )	18,400	
		退職	給	付 支	出	(	15,000 )	( 30,000)	15,000	
		法定	畐 利	費支	出	(	175,106 )	( 154,700 )	20,406	
	材	料	費	支	出		1,874,672	2,136,925	262,253	
		医 薬	品	費 支	出	(	621,101 )	( 678,630 )	57,529	
		診療	才 料	費支	出	(	1,225,635 )	( 1,417,295)	191,660	
		医療消耗	器具	備品費3	支出	(	15,683 )	( 28,000 )	12,317	
		給 食 用	材料	料 費 支	出	(	12,253 )	( 13,000 )	747	
	委	託	費	支	出		229,089	266,376	37,287	
	-	検 査	委 託	費支	出	(	60,371 )	( 70,000)	9,629	
		給食	委 託	費支	出	(	30,618)	( 30,618)	-	
		寝具	委 託	費支	出	(	6,600 )	( 6,600 )	-	
		医事	委 託	費支	出	(	9,000 )	( 17,800 )	8,800	
		清掃	委 託	費支	出	(	39,700 )	( 47,508)	7,808	
		保守	委 託	費支	出	(	45,600 )	( 54,350 )	8,750	
		その他	の委	託 費 支	出	(	37,200 )	( 39,500)	2,300	
	設	<b>備 関</b>	係	<b>費</b> 支	出		102,600	189,981	87,381	
		器 機 🧯	<b>責</b> 借	料支	出	(	29,300 )	( 25,000)	4,300	
		地 代	家	賃 支	出	(	- )	( 28,686 )	28,686	
		修 繕	費	支	出	(	20,460 )	( 28,034 )	7,574	
		固定資	産る	说 等 支	出	(	1,530 )	( 30,529)	28,999	
			呆 守	料 支	出	(	50,710 )	( 77,132 )	26,422	
		器 機 設	備保	険 料 支		(	600 )	( 600 )	-	
	<b>研</b>	究研	修	<b>費</b> 支	出	<u> </u>	33,000	30,600	2,400	
		研究	図書	費支	出	(	3,500 )	( 3,600 )	100	
		研 修	費	支	出	(	29,500 )	( 27,000 )	2,500	

# 平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

	科	<del>1</del>		目						予算		前年度予算額		増減	備	4
<b>坐</b> 活	動収支	の部														
	事業活															
			-													
	経		費		支			出		291,400		326,738		35,338		
		福	利原	<b>]</b>	Ė į	ŧ	支	出	(	96,000	)	( 96,000	)	-		
		旅	費多	ξì	通 5	ŧ	支	出	(	24,000	)	( 24,000	)	-		
		職	員 袓	皮 月	<b>服</b>	ŧ	支	出	(	10,500	)	( 10,500	)	-		
		通	信	Ī	貴	支		出	(	6,000	)	( 6,300	)	300		
	<u></u>	広	告 宣	宣(	<u> </u>	ŧ	支	出	(	17,600	)	( 4,500	)	13,100		
	<u></u>	消	耗	品	費	3	支	出	(	20,400	)	( 22,000	)	1,600		
		消	耗 器	具(	構 品	費	支	出	(	3,700	)	( 8,700	)	5,000		
		水	道 光	<b>ዸ</b> ፮	热	ŧ	支	出	(	72,300	)	( 74,700	)	2,400		
		保	険	¥	抖	支		出	(	1,000	)	( 1,000	)	-		
		交	際	Ī	貴	支		出	(	2,100	)	( 3,000	)	900		
		諸	会	Ī	貴	支		出	(	800	)	( 1,000	)	200		
		租	税	公	課	3	支	出	(	4,000	)	( 4,600	)	600		
		医	業貸	倒	損	失	支	出	(	200	)	( 200	)	-		
		医	業引	}	当 3	È	繰	λ	(	200	)	( 200	)	-		
		雑		3	支			出	(	32,600	)	( 70,038	)	37,438		
	受	託	研究	. <b>5</b>	<b>t</b>	<b>≨</b>	支	出		31,200		41,950		10,750		
		研	究	受 言	£ f	<b>貴</b>	支	出	(	20,000	)	( 33,250	)	13,250		
		特	定研究	飞寄	付	事 業	支	出	(	11,000	)	( 8,000	)	3,000		
		研	究 助	成	事	業	支	出	(	-	)	( 500	)	500		
		そ	の他の	) 研	究糹	圣費	支	出	(	200	)	( 200	)	-		
	新		移 転住民税							207,000		-	)	207,000		

# 平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

		科		目					予 算		Ī	前年度予算額	増 減	備	考
事業	活動以	収支の	部												
2	. 事業活動支出														
	1	管 :	理	費	支		出		8,819			128,607	119,788		
		人	件	費	支		出		3,769			123,100	119,331		
		給	*	4	支		出	(	3,375	)	(	102,400 )	99,025		
		賞	브	<b>=</b>	支		出	(	-	)	(	5,400 )	5,400		
		法	定礼	畐 利	費	支	出	(	394	)	(	15,300 )	14,906		
		委	託	費	支	Ē	出		1,250			1,250	-		
		経	費		支		出		3,800			4,257	457		
		福	利厚	星 生	費	支	出	(	-	)	(	- )	-		
		旅	費多	き 通	費	支	出	(	900	)	(	957 )	57		
		会	議	費	3	支	出	(	1,600	)	(	1,600 )	-		
		保	険	料	3	支	出	(	500	)	(	600 )	100		
		支	払	利	息	支	出	(	700	)	(	1,000 )	300		
		雑		支			出	(	100	)	(	100 )	-		
	事業活動支出計								4,416,381			4,606,047	189,666		
事業	活動	<b>双支差</b>	額						145,115			612,804	467,689		

## 平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:千円)

	:	科目	予	算	前年度予算額	増 減	備も
資活	5動収	支の部					
1.	投資	活動収入					
	基	本 財 産 取 崩 収 入		730,000	-	730,000	
		基本財産取崩収入	(	730,000 )	( - )	730,000	
	特	定資産取崩収入	4,	147,200	1,157,300	2,989,900	
		退職給付引当特定資産取崩収入	(	1,200 )	( 2,300 )		
	+⊓. >⁄∞	医療用設備投資引当特定資産取崩収入 		146,000 )	( 1,155,000 )		
		活動収入計	4,8	377,200	1,157,300	3,719,900	
2 .	投資	活動支出					
	基	本財産取得支出		-	-	-	
		投資有価証券取得支出	(	- )	· -	) -	
	特	定資産取得支出		-	300,000	300,000	
		医療用設備投資引当特定資産取得支出	(	- )	( 300,000 )	300,000	
	固	定資産取得支出		-	1,306,776	1,306,776	
		有 形 固 定 資 産 取 得 支 出		-	1,220,563	1,220,563	
		建物取得支出	(	- )	( 1,161,400 )	1,161,400	
		医療用器械備品取得支出	(	- )	( 32,237)	32,237	
		その他器械備品取得支出	(	- )	( 26,926 )	26,926	
		無形固定資産取得支出		-	86,213	86,213	
		ソフトウェア取得支出	(	- )	( 86,213 )	86,213	
	新	築 移 転 関 係 支 出	4,	669,000	-	4,669,000	
		有 形 固 定 資 産 取 得 支 出	4,	669,000	-	4,669,000	
		建物取得支出	( 3,	079,000 )	( - )	3,079,000	
		医療用器械備品取得支出	( 1,	590,000 )	( - )	1,590,000	
	長	期未払金振替支出		-	2,420	2,420	
	長	期未払金支払支出		1,200	2,300	1,100	
	7	の他の投資活動支出		1,000	1,000	-	
		破産更生債権等振替支出	(	1,000 )	( 1,000 )	-	
	投資	活動支出計	4,6	371,200	1,612,496	3,058,704	
	投資	活動収支差額	2	206,000	455,196	661,196	
	前期	繰越収支差額	1,3	304,790	324,991	979,799	
	当期	収支差額	3	351,115	157,608	193,507	
	次期	繰越収支差額	1,6	355,905	482,599	1,173,306	

## (注) 借入金限度額(短期借入):300,000千円

債務負担額:

			単位∶千円
債 務 負	担行為	平成23年度以降	累計額
平成22年度分	なし	0	0
過年度分	なし	0	0
合	計	0	0